

季節のはな

— グラジオリラス —



目 次

1. 景況は着実に回復 宇都宮 信一…… 1	(4) 農 業………13
2. 秘密の保護 上沢 光男……… 2	(5) 鉱 工 業………14
3. サービス業は依然上昇中……… 4	(6) 金 融………15
4. 喫 煙 室……… 6	(7) 電 力………15
5. 指 標	(8) 家 計………16
(1) 主要指標……… 8	(9) 物 価………18
(2) 人 口………10	(10) 交通 事 故………19
(3) 勞 働………12	6. 新着資料案内………20

利 用 上 の 注 意

1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 2 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで

3 記 号

- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

秘密の保護……………

ここで、秘密保護の対象となるのは、統計素材（個人記録）であって、集計され、統計化（集団化）されたものではない。この秘密は、国益を基礎としての「国家機密」と、私権を基礎としての「個人の秘密（プライバシー）」とに分かれる。

統計法第14条は、「秘密に属する事項」と規定し、秘密の範囲を限定している。

統計法第19条の2は、「知り得た」と規定し、秘密の範囲を限定していない。

これは、19条の2についても、14条のように、秘密の範囲を限定するよう類推解釈すべきであろう。

何が秘密か……………これについては、3つの説がある。

- ①客観説 第三者の目からみて（社会通念上）秘密であるものが秘密であるとする説である。
- ②主観説 本人が秘密にしたいとするものが秘密であるとする説である。本人が秘密にしたい事項は、「他人に知られたくない事項」、「そっとしておいてもらいたい事項」と同意である。
- ③折衷説 第三者、本人からみて秘密であるものが秘密とする説である。

「個人の秘密保護」という点からだけみれば、主観説が妥当と思われる。

秘密保護の対象は、何が挙げられるか……………これも3つのものがある。

①「調査票」の秘密の保護（統計法第15条）

本人の主観的、私的秘密に関するものと否とにかかわらず調査票そのものが、秘密扱いにされる。試験調査（pilot test, test survey）にも同様に考えるべきである。

調査票の記載事項は、故なく他人に洩らしてはならない。また、統計上の目的（集計し機械化すること）以外に使用してはならないと、15条1項は規定している。

しかし、標本調査の理論と設計技術の進歩とともに、既存の調査票が必要となってきつつあるから、これを類推解釈すべきであろう。

「集められた」とは、調査員の手許に管理された状態を

いう。

- ②調査の職務執行上の秘密の保護（統計法第19条の2）
- ③調査結果に関する秘密の保護（理論上）

指定統計調査は、公開が原則である。（統計法第16条）完全統計は、公開が原則であるが、不完全統計は非公開が原則である。

秘密保護原則の例外に何があるか……………。

- ①個々の調査票の記載事項から、人名簿、事業所名簿を作成したり、経営調査の個々の調査票の記載事項から経営診断を行うことは、慎むべきである。（これについては、行政管理庁長官の承認が必要であろう。）

仮りに、この例外を行わなければならないときは、その旨を調査前に公示し、被調査者の諒解のもとに行うべきである。この公示にあたっては、調査票の使用目的、調査票の使用の範囲を明示するよう規定されている。

（統計法施行令第6条）

しかし、統計法第15条2項、統計法施行令第6条には、告示の時期について、調査の事前にすべきか否かが明文文化されていない。改正が望まれるところである。

- ②本人が、調査票の公開を是認しているとき。このときは、行政管理庁長官の承認は必要なく、統計目的外に利用し得る。なぜなら、秘密保持の立法精神は、私権の保護にあるからである。
- ③実害のないおしゃべり。
- ④法廷での証人としての証言（所属長の許可が必要）

具体的な秘密保護の方法としては、次のものが挙げられる……………。

- ①調査員の選任にあたり、徳義観念の強い人格者を選ぶ。
- ②調査票の設計段階で、氏名のNo化、被調査者の匿名化、封緘式調査票の作成等を図る。
- ③調査員は、調査票の調査事項以外のものについてはみだりに質問しない。
- ④被調査者の許しが無い限り、他人の前で調査を行わないこと。
- ⑤法による制裁。

..... 上 沢 光 男

- ⑥調査票の写しは作るべきではない。
- ⑦パンチカード、磁気テープ、調査票のマイクロフィルムは、調査票と同じように扱うべきである。
- ⑧第三者による秘密洩れの防止。

— 参 考 —

統 計 法

第14条 指定統計調査の結果知られた人、法人又はその他の団体の秘密に属する事項については、その秘密は、保護されなければならない。

第15条 何人も、指定統計を作成するために集められた調査票を、統計上の目的以外に使用してはならない。

②前項の規定は、行政管理庁長官の承認を得て使用の目的を公示したのものについては、これを適用しない。

第16条 指定統計調査の結果は、速やかにこれを公表しなければならない。但し、行政管理庁長官の承認を得た場合には、これを公表しないことができる。

第19条の2 統計官、統計主事その他指定統計調査に関する事務に従事する者、統計調査員又はこれらの職に在った者が、その職務執行に関して知り得た人、法人又はその他の団体の秘密に属する事項を、他に漏し、又は窃用したときは、これを1年以下の懲役又は5千円以下の罰金に処する。

②前項に掲げる者が、行政管理庁長官の承認を得た場合の外集計された結果を、第7条の規定により定められた公表期日以前に、他に漏し、又は窃用したときは、これを5千円以下の罰金に処する。

③職務上前2項の事項を知り得た第1項に掲げる者以外の公務員又は公務員であった者が、同項の行為をしたときもまた同項の例による。

統計法施行令

第6条 法第15条第2項の規定による公示は、行政管理庁告示によって行う。

②前項の告示には、行政管理庁長官が承認した指定統計の名称、調査票の使用目的及び調査票の使用者の範囲を明示しなければならない。(県統計課企画調整係)

プライバシー (privacy)

プライバシーの権利とは何か………。

これは人間の人格に付随して、法の保護に値すると認められる市民の私生活の自由(「ひとりで放っておいてもらう権利」)である。

言い換えれば、人格権、幸福追求の権利である。

プライバシーの権利の内容は何か………。

- ① 近代憲法典のなかには明記されていない。
 - ② 明確な範囲を画したカテゴリーをなしていない。
 - ③ 内容、法理も形成されつつある。
- ところから、この権利の内容を規定することは困難である。すなわち、この権利の内容は、本質において可変的であり相対的であるから、何が個人の私生活におけるプライバシーかは一義的に確定することは不可能である。

一言で内容を言えば、私事の公開からの保護すなわち不可侵の人格の原則とでも定義づけられよう。

プライバシーの法理としては次のことが挙げられる。

- ① 当該個人が公的な存在である場合、あるいは本人による公開、同意による公開がなされた場合には、プライバシーの権利は主張されない。
- ② プライバシーの権利は、公の利益または一般の利益となる公表や報道を妨げるものではない。
- ③ 私事の公開について、その事柄の真偽は問題でなくまた、公開者の悪意の欠如も抗弁とならず、もっぱらプライバシー侵害に対する保護が眼目となる。
- ④ 保護に値する法益としてのプライバシーは——その法的根拠は別として——それへの侵害に対して物的損害のない場合でも損害賠償を求め得る不法行為訴訟による救済が与えられる。

製造業はマイナス

サービス業は依然上昇中

— 昭和50年事業所統計調査結果から…(2) —

1. 製造業は戦後初のマイナス

昭和50年事業所統計調査の結果で、全国の産業別まで公表されているのは、従業者規模30人以上の事業所分のみであるので、以下この資料を用いて概観することとする。

産業大分類の中で最も大きなウエイト（事業所数で28.7%、従業者数で36.8%）を占める製造業は、戦後一貫して増加傾向を示し、特に昭和30年代には、毎回（3年ごと）、事業所数、従業者数ともに20～30%の激増を示し、40年代に入ってから、47年までは、事業所数で6～10%、従業者数で6～13%の増加率を示して、高度経済成長の担い手となっていたのが、今回の47～50年の3年間で、事業所数で6.5%、従業者数で8.5%とそれぞれ大幅な減少となり、戦後初めてマイナスとなった。

製造業を更に業種別にみても、なかでも「繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」が事業所数で14.3%、従業者数で22.4%減少したのをはじめ、「金属製品製造業」、「電気機械器具製造業」、「木材・木製品製造業（家具を除く）」、「ゴム製品製造業」などでは、事業所数、従業者数ともに10%を越す減少を示している。このうち「繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」は、従来から減少傾向を示していたが、「金属製品製造業」や「電気機械器具製造業」は、前回まではかなりの増加を示していた業種である。

しかしながら、製造業のなかでも、外衣製造業を中心とした「衣服・その他の繊維製品製造業」が、事業所数で11.9%、従業者数で9.0%増加したほか、自動車・航空機等の「輸送用機械器具製造業」や「なめしかわ・同製品・毛皮製造業」が事業所数、従業者数ともに増加を示し、農・水・畜産食料品製造業やコーヒー、めん類、茶等のその他の食料品製造業を中心とした、「食料品・たばこ製造業」でも事業所数の増加がみられた。

これを地域別にみると、東京都が事業所数で18.7%、従業者数で17.5%の減少を示したほか、大阪府が事業所数で17.3%、従業者数で20.4%、愛知県が事業所数で9.3%、従業者数で8.9%とそれぞれ減少を示し、既成大工業地帯をかかえている都府県での減少が際立っている。

一方、岩手県、秋田県、茨城県などの東北・東関東地方や、佐賀県、熊本県、大分県、鹿児島県などの九州地方では、製造業の事業所数、従業者数がともに増加を示し、特に両地方では、「外衣製造業（和式を除く）」を中心とするファッション産業や、「通信機械器具・同関連機械器具製造業」を中心とする電気機器部品製造の事業所の増加が目立った。

2. ブームの去る建設業と下降を続ける鉱業

製造業以外の第2次産業のうち建設業は、41～44年にかけて事業所数で2.4%、従業者数で1.4%と小幅な増加にとどまったものの、32年以降の他の年次は、事業所数で18～42%、従業者数で16～30%と大幅な増加を示していた。それが今回は、事業所数で0.9%、従業者数で7.9%減少し、製造業とともに景気の動向を敏感に反映した。

また鉱業については、石炭産業の衰退により、毎回事業所数で6～17%、従業者数で18～35%の減少を示していたが、今回も事業所数で20.1%、従業者数で29.2%と大きく減少した。特に今回は、石炭産業だけでなく、建設不況の影響を受けて、じり採取業などの「非金属鉱業」も大きく減少したのが目立った。

3. 依然上昇を続けるサービス業

第3次産業のうちサービス業は、これまで比較的景気に左右されず、毎回、事業所数で16～24%、従業者数で19～29%の増加を示し、全産業に占める割合を高めてきた。今回も従来の増加率を下回っているものの、なお事業所数で8.3%、従業者数で10.5%と他の産業を上回る増加率を示し、全産業に占める割合も更に高まった。

これを業種別にみると、増加の著しいのは、「社会保険、社会福祉」が事業所数で44.6%、従業者数で40.3%、病院、診療所等の「医療業」が事業所数で11.9%、従業者数で17.7%とそれぞれ増加したのをはじめ、「保健および清掃業」、「情報サービス・調査・広告業」、「教育」、「学術研究機関」、「旅館、その他の宿泊所」、写真業等の「その他の個人サービス業」のほか、「物品賃貸業」、機械修理業等の「その他の修理業」、「宗教」などで、事業所数、従業者数ともに10

調 査

％を超える増加を示し、医療保健、情報産業、教育関係、それに旅館等の対個人サービス業の分野での増加が顕著であった。

反面、「映画業」が事業所数で13.5％、従業者数で20.2％、「娯楽業(映画業を除く)」が事業所数で31.7％、従業者数で13.3％と娯楽業関係で減少を示している。

これを地域別にみると、茨城県(事業所数で13.8％増)、栃木県(11.2％増)、群馬県(10.5％増)、埼玉県(18.7％増)、千葉県(12.6％増)など東京の周辺地域と、石川県(17.5％増)、福井県(14.2％増)、京都府(17.5％増)、奈良県(16.3％増)と大都市から比較的近い観光地を含む県での増加が著しいが目立っている。

4. 伸びが鈍化した卸売・小売業

卸売・小売業については、他の産業に比べて比較的小規模の事業所が多いため、従業者規模30人以上に該当する事業所が少ない産業である。しかし小売店等の増加により、これまで事業所数で16～58％、従業者数で18～64％の高い増加を示してきたが、今回は事業所数で4.3％、従業者数で1.7％の増加にとどまり、全産業に占める割合はやや高くなったものの、過去のすう勢に比べ増加率がかなり鈍化したといえる。

これを業種別にみると、百貨店、大規模小売店等の「各

種商品小売業」が事業所数で50.0％、従業者数で39.9％と前回は大きく上回って増加したほか、「飲食料点小売業」が事業所数で13.7％、従業者数で10.6％それぞれ増加し、増加率が高かった。「飲食店」は、事業所数で9.5％、従業者数で2.7％増加したが、過去の増加率に比べれば小さく、「自動車・自転車小売業」も、事業所数では増加したが、従業者数では減少した。反面、「代理商・仲立業」、「織物・衣服・身のまわり品小売業」「家具・建具・じゅう器小売業」は、事業所数、従業者数ともに減少している。

5. その他の産業の傾向

運輸・通信業は、今回事業所数で0.8％、従業者数で2.4％減少した。業種別にみると、道路運送業関係で事業所数、従業者数とも減少している。一方、「航空運輸業」が、事業所数で10.9％、従業者数で104.6％と著しく増加している。なお、「鉄道業」、「水運業」、「倉庫業」は、従業者数で減少したが、事業所数は増加し、「通信業」は、事業所数で減少しているものの従業者数では増加がみられた。

金融・保険業は、事業所数、従業者数ともにやや増加しているほか、不動産業が前回の増加率に比べればかなり低いものと同じく増加を示し、電気・ガス・水道・熱供給業でも増加している。

(前総理府統計局調査部経済統計課 麻植 貢)

産業中分類別30人以上の事業所数及び従業者数

	事業所数			従業者数		
	昭和50年	増加率(%)		昭和50年	増加率(%)	
		昭和44年 ～47年	昭和47年 ～50年		昭和44年 ～47年	昭和47年 ～50年
D 鉱業	796	△17.4	△20.1	90,013	△34.9	△29.2
F 製造業	66,407	5.5	△6.5	8,162,711	5.7	△8.5
G 卸売業、小売業	41,751	16.1	4.3	2,979,100	18.6	1.7
H 金融・保険業	13,348	13.4	1.1	1,054,902	14.2	5.5
I 不動産業	1,264	35.0	9.0	94,647	31.2	5.6
J 運輸・通信業	21,240	6.9	△0.8	2,346,245	4.1	△2.4
K 電気・ガス・水道・熱供給業	1,892	11.7	6.8	239,715	7.1	12.6
L サービス業	47,400	15.9	8.3	3,701,376	19.1	10.5



徒然草 part 2

男と女、または狐と狸のこと

人間には「男族」と「女族」の2種類がある。どちらが相手に対して主導権を握るかで、虚々実々のかけ引きが昼夜を問わず行われている。それはまるで狐と狸のばかし合いのごとく、ダイナミックかつスリルに富んだものである。

亭主関白などと言われ、あたかも「男族」に分があるかのように喧伝されてはいるが、これはほとんどない誤りである。先人の言わく、「犯罪の影に女あり」男を裏から操らんものと、「女族」は日々瓜を研ぐのである。

現在の戦況は、残念ながら「狡猾さ」の面で劣る純情狸的「男族」に不利である。わが身をふり返り、思いあたる各人は一層の奮励努力をされたい。

煙草のこと

天井を見上げて、煙草の煙をはく。うす青い煙をじっと見つめ、「アー。わたしはまた吸ってしまった」と思うのである。

体に悪く、大半は税金であり、街路をよごし、火事の原因にもなるというのに、なぜやめられないのだろう。意志薄弱なわたしが悪いのか、吸わせる公社が悪いのか。

聞けば煙草というやつは、大変な輸入超過であるという。こうして燃やしているのは、実は煙草なんかではなくて、大切な大切な外貨ではないのか。外貨がなくなれば、日本の貿易は、いや日本人の生活はどうなるのだろう。そうなれば日本は不況になる一方だし、国の財政事情も悪化する。少しでも国家収入の足しにでも思うなら、煙草を吸って間接税を納めた方がよいだろう。しかし煙草を吸えば……。

頭を使ったので疲れてしまった。どれ一服。

本のこと

本の利用法には4段階ある。

- (1) 本を読む (最高の利用法)
- (2) 本を眺める (普通の利用法)
- (3) 本を他のことに使う (まあまあの利用法)
- (4) 本を積んでおくだけ (最低の利用法)

一番多いのが(2)と(3)である。(1)などはなかなかできるも

のではなく、「眼光紙背に徹す」に至っては夢のまた夢である。

煙草プカプカで本を広げているのは(2)である。内容は頭の中を素通りしていく。

枕にしたり、へそくりや顔を隠したり、あるいは重しに使うのは(3)である。全然理解できずに眠くなる本は、睡眠薬の代用として(3)の利用法をおすすめする。

(4)の利用法を採る人が最も多いが、これは資源のむだ使いである。注意しよう。

写真のこと

最近では「若き日の思い出」と称して、素人の女性がパッと脱いで写真のモデルになってくれるそう。これは女性の意識が変化したからか、それとも「くどき」の技術が向上したからなのか。いずれにしても撮る側からすれば大いに楽になったものですね。

カメラの向上もめざましく、マグネシウムを焚いて撮るなんてことはもうない。レーザーを使った「フォノグラム」なんていうのもでている時代である。

やがては撮らなくても写るカメラなんてのはできないかな。もっともそれでは「目の保養」にはならないか。

「ハナ」のこと

「華」といえば、はなやかな、はれがましいイメージである。「花」は、美しく可憐な感じである。「鼻」になると、生物学的なイメージが鼻につく。「洩」に至っては、○○○である。(一部伏字)

言葉、特に漢字は、このように固有のイメージを見る物に与える。

われわれの顔も、固有のイメージを他人に与える。さて、あなたの持つイメージは上の4つのどれにあてはまるのか、今夜じっくりカガミと相談すべし。(伊藤)

迷解植物辞典 (第5回)

【ひ～む】

ひるがお (昼顔) ……〔原義〕 ひるがお科の多年生つる草。山野に生じ、夏の昼間、朝顔に似た、うす紅色・じょうご形の花を葉のつけねに単生する。朝開いて午後閉じる。若葉は食用、全体を乾して利尿薬とする。

〔派生〕昼顔があれば、朝顔、夕顔というもある。朝顔はひるがお科の一年草で、アジア原産である。一方夕顔はウリ科の一年草で、インド、アフリカが原産である。古くから栽培され、「ふくべ」、「ひょうたん」というのは夕顔の変種である。

よもや夜顔はあるまいと思うと、これが誤りで、ちゃんど存在する。ヤカイソウ(夜開草)とも言い、ひるがお科の一年草で、南アメリカからフロリダ州にかけての原産である。7～9月頃の夕方開いて、翌朝まで開花し、芳香を放つ。

ふき (蔞) ……〔原義〕 きく科の多年草。山野に生じ葉は大形。葉柄は中空で、早春、白色の頭状花を開く。葉柄は食用。

〔派生1〕「ちかれたび一。」で有名になったのが、「アキタブキ」。その他にミズブキ、アイチブキ、アカブキなどがある。この「アキタブキ」という奴、東北地方から北海道、樺太、千島に分布している。蔞の中では変種に属し、葉の直径1m、柄の長さ1.5mにも達する。

〔派生2〕^{ふき}付記すれば、^{ふき}不羈な男が^{ふき}不軌をたくらみ、^{ふき}ついに不帰の客となった。(訳：つけ加えれば、奔放な男がむほんをたくらみ、ついに死んだ。)

べにてんぐだけ (紅天狗芋) ……〔原義〕 てんぐだけ科の大形きのこ。アカハエトリ、アシタカベニタケともいう。高さ10～20cm、カサの直径10～15cm、真紅のカサの表面に白いイボイボをのせ、華麗な毒きのこである。

〔派生〕毒性はそれほどでなく、むしろ美味である。ヨーロッパの一部では、塩水でさらし毒性を除いて食べることもあり、これを食べると一種の興奮状態にな

る。昔のバイキング達は戦いの前にこれを食べ、勇猛心をかきたてたという。

現代では勇猛心をかきたてようにも、その対象がない。せいぜいマージャンで危険牌を捨てることぐらいか。

ほうれんそう (菠薐草) ……〔原義〕 あかぎ科の一年草。夏、黄緑色の花を穂状に開く。葉は食用。

〔派生〕ポパイがいざという時に食べれば、アーラ不思議、もりもりと力が湧く。考えてみれば、ポパイのほうれん草はいつもカンヅメ入りだった。今は高原の空気までカンヅメになる時代だが、反面空きカン公害が問題になる時代でもある。今ならポパイは空きカンの不法投棄で「タイホ」されるかな。

マーガレット (Marguerite) ……〔原義〕 きく科の多年草。葉は白色をおび、夏、白色・舌状の花を開く。

〔派生〕毎週130円で本屋さんの店先に並ぶ少女向けの「花」。内容はといえば、もうひたすらに純愛路線である。あの「ベル・バラ」もここから生れた。適令期の女性も好む「花」だからといっても、独身男性の参考には全然ならない。

みかん (蜜柑) ……〔原義〕 ヘンルウダ科の常緑小きょう木。6月頃白くて香りの良い花を開く。実は食用。

〔派生〕紀国屋文左エ門は、嵐の中、みかんを江戸まで運んで莫大な利益を得たとされているが、最近これは誤りで、じつはピーナッツを運んだことが判明した。(わかるかなー。わかるだろうなー。)

むらさき (紫) ……〔原義〕 むらさき科の多年草。山野に生じ、夏、白色の花を開く。根は紫色の染料用。

〔派生〕料亭、料理屋ではしょう油のことを上品にこう呼ぶ。われわれの行く飲み屋では、しょう油は「しょう油」であり、勘定のときも「おいそ」とは言わずに、「いくら？」または「つけ！」と言う。

(伊藤)

1 主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生産指数 (総合)
	世 帯	人 口	増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億	円	千枚	百万円	百万円	昭45年=100
昭和48年	551 436	2 250 374	18.36	3 238	2 104	1 474	877 706	29 454	199.2
49	568 243	2 294 443	19.37	2 172	1 398	1 537	1 065 008	34 915	202.8
50	590 458	2 342 173	16.93	3 385	1 472	1 618	1 127 165	41 237	201.2
50.6	580 233	2 319 453	1.94	386	200	138	89 701	3 759	206.0
7	581 459	2 323 072	1.56	570	201	140	96 888	3 913	209.8
8	582 145	2 326 233	1.36	△105	234	124	86 734	2 862	212.3
9	582 892	2 330 351	1.77	487	79	142	93 942	2 824	218.7
10	590 458	2 342 172	2.04	101	138	137	94 028	3 588	212.2
11	591 555	2 345 686	1.49	628	118	117	83 020	3 138	213.7
12	592 366	2 348 723	1.29	904	356	182	124 442	6 136	223.7
51.1	593 011	2 352 197	1.48	△578	△133	122	98 623	3 350	201.4
2	593 760	2 354 933	1.16	3	169	122	82 924	3 139	200.4
3	594 063	2 357 092	0.92	642	200	148	104 375	4 020	231.4
4	593 837	2 354 010	△1.31	r 194	r 14	139	105 964	3 496	233.1
5	598 123	2 360 594	2.80	417	△142	141	97 022	3 332	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生産指数 (総合)
	人 口	増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億	円(年月末)	千枚	億円	億円	昭45年=100	
昭和48年	108 710	12.68	100 991	686 748	718 533	420 614	5 454 428	31 088	129.5
49	110 049	12.17	116 678	748 631	796 139	413 253	6 639 385	36 820	126.4
50	111 937	0.89	126 171	855 129	887 672	407 201	7 530 833	40 651	110.5
50.5	110 729	1.15	96 798	780 964	817 484	34 491	608 821	2 885	r 108.8
6	110 856	0.88	105 608	782 771	827 118	35 370	617 117	3 142	111.1
7	110 953	0.65	105 069	785 598	837 707	35 030	650 365	4 239	r 112.4
8	111 025	1.34	103 298	791 330	846 290	30 653	564 006	2 856	r 111.2
9	111 174	1.03	102 683	810 808	854 058	35 464	688 471	2 775	r 112.9
10	111 937	0.89	101 224	807 020	859 387	34 428	652 715	3 368	r 113.0
11	112 037	0.84	103 936	828 126	867 148	29 646	554 838	3 478	r 111.8
12	112 131	0.37	126 171	855 129	887 672	45 428	798 160	6 626	r 114.0
51.1	112 172	...	108 404	841 625	889 501	29 976	590 808	2 786	r 116.5
2	110 605	850 201	897 188	30 211	547 480	2 815	r 119.0
3	112 760	880 893	908 259	36 666	764 375	3 642	r 122.7
4	111 827	882 463	906 696	33 693	683 100	3 263	p 125.8
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局						通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月		
							サービス業を除く			工 事 費 予定額	床面積
							円	昭45年=100		百万円	千㎡
106 278	157.6	110.3	※3.14	124.2	113 422	※3 682 864	303 547	6 690	昭和48年		
137 013	203.8	110.0	※1.46	156.3	142 806	※3 149 395	358 696	5 639	49		
158 634	236.0	105.2	※0.81	174.6	158 185	※3 730 583	400 540	5 358	50		
248 039	368.9	105.4	0.69	174.8	187 704	300 945	32 300	417	50.6		
196 480	292.3	105.0	0.71	175.3	140 040	314 712	30 286	445	7		
134 479	200.0	104.4	0.79	175.5	133 912	290 412	28 460	429	8		
130 451	194.0	103.9	0.82	177.1	137 047	303 978	28 642	432	9		
126 698	188.5	104.1	0.89	179.4	135 983	330 551	31 941	441	10		
130 082	193.5	104.3	0.88	179.2	141 542	305 650	37 911	523	11		
365 324	543.4	104.3	0.78	180.6	236 919	316 210	43 461	598	12		
127 957	190.3	104.9	0.82	183.7	152 787	316 255	20 826	305	51.1		
131 003	194.9	104.4	0.91	184.5	140 731	348 881	25 596	383	2		
132 404	196.9	104.8	0.97	185.2	162 146	360 276	40 856	513	3		
135 968	202.2	105.7	1.02	188.7	...	354 835	32 629	495	4		
...	1.01	188.1	...	376 830	5		
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	建 築 指 導 課	資 料				

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物価指数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月		
							サービス業を除く			工 事 費 予定額	床面積
							円	昭45年=100		億円	千㎡
120 430	161.7	103.1	1.75	123.9	116 992	※171 509	146 501	281 750	昭和48年		
151 694	204.3	103.7	1.20	154.2	142 203	※165 516	136 274	198 557	49		
172 285	232.3	101.1	0.60	172.4	166 032	※164 836	146 766	196 292	50		
128 778	173.5	102.1	0.63	172.5	153 345	12 980	11 105	15 281	50.5		
212 156	286.0	101.9	0.59	172.4	167 782	13 751	11 654	16 449	6		
259 890	350.2	101.8	0.57	172.8	176 969	14 443	14 622	19 466	7		
155 215	209.2	101.1	0.55	172.4	166 350	13 463	13 758	18 399	8		
138 089	186.1	100.8	0.55	175.6	149 809	14 283	12 842	17 105	9		
137 408	185.2	100.4	0.53	178.5	159 667	14 361	13 603	17 939	10		
141 364	190.5	100.6	0.52	177.3	159 477	13 490	11 682	15 730	11		
394 625	531.8	100.2	0.53	177.2	260 608	13 777	14 549	19 285	12		
142 207	191.6	p99.0	0.58	180.4	154 429	13 248	11 311	14 390	51.1		
137 509	185.3	p98.6	0.62	181.6	151 821	13 592	11 307	14 812	2		
146 521	197.4	p98.6	0.68	182.3	186 078	14 534	12 296	16 807	3		
144 997	195.4	p100.3	0.68	187.2	...	p14 063	13 243	18 203	4		
労 働 省			総 理 府 統 計 局	通 産 省	建 設 省	資 料					

2 人 口

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自然動態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出生	死亡	転 入	転 出	
48.10.1	551 436	2 250 374	1 111 710	1 138 664	41 317	42 569	17 298	132 813	116 751	△16
49.10.1	568 243	2 294 443	1 135 458	1 158 985	44 440	42 597	17 047	133 630	114 681	△59
50.10.1	590 458	2 342 173	1 159 772	1 182 401	39 661	40 113	16 750	130 691	114 484	91
50. 7.1	581 459	2 323 072	1 150 906	1 172 166	3 619	3 081	1 081	8 746	7 158	31
8.1	582 143	2 326 233	1 152 601	1 173 632	3 161	3 241	1 271	8 500	7 323	14
9.1	582 892	2 330 351	1 154 721	1 175 630	4 118	3 330	1 131	9 071	7 151	△1
10.1	590 458	2 342 173	1 159 772	1 182 401	4 769	3 315	1 157	9 627	7 049	33
11.1	591 555	2 345 686	1 161 713	1 183 973	3 502	3 412	1 283	9 230	7 834	△23
12.1	592 366	2 348 723	1 163 354	1 185 369	3 037	2 958	1 248	8 569	7 257	15
51. 1.1	593 011	2 352 197	1 164 926	1 187 271	3 474	3 511	1 469	9 327	7 896	1
2.1	593 760	2 354 933	1 166 258	1 188 675	2 736	3 481	1 945	8 294	7 044	△50
3.1	594 063	2 357 092	1 167 339	1 189 753	2 159	3 148	1 612	8 041	7 443	25
4.1	593 837	2 354 010	1 165 727	1 188 283	△3 082	3 341	1 494	17 506	22 443	8
5.1	598 123	2 360 594	1 169 433	1 119 161	6 584	3 265	1 332	19 448	14 777	△20
6.1	599 518	2 365 092	1 172 089	1 193 003	4 498	3 316	1 391	11 011	8 410	△28

(注) 人口移動のうち (1) 昭和48年～昭和49年については各年の年間数値を示す。

(2) 昭和50年～昭和51年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の概数です。

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	51年6月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	51年6月1日		
		人口総数	人口増加	世帯数			人口総数	人口増加	世帯数
総 数	2 342 173	2 365 092	4 526	599 518	竜ヶ崎市	40 569	40 890	40	10 608
市 部	1 160 359	1 170 945	1 699	317 652	那珂湊市	33 144	33 041	△10	8 375
郡 部	1 181 813	1 194 147	2 827	281 866	下妻市	29 234	29 488	7	7 040
水戸市	187 950	200 556	431	61 407	水海道市	38 820	39 010	67	9 250
日立市	202 387	202 039	38	56 270	常陸太田市	35 322	35 371	42	9 082
土浦市	104 031	105 182	219	29 403	勝田市	79 997	81 448	260	21 597
古河市	55 971	56 058	77	15 320	高萩市	30 982	31 237	16	8 660
石岡市	43 678	44 155	△6	11 718	北茨城市	44 332	44 321	31	11 642
下館市	57 778	58 293	74	14 496	笠間市	30 908	30 923	△5	7 583
結城市	44 130	44 886	76	10 806	取手市	52 821	55 366	277	15 720
					岩井市	38 305	38 681	65	8 675

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	51年6月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	51年6月1日		
		人口総数	人口増加	世帯数			人口総数	人口増加	世帯数
東茨城郡	132 347	132 946	288	31 895	稲敷郡	126 946	129 300	338	31 054
常澄村	9 247	9 353	31	2 042	江戸崎町	12 175	12 265	12	2 975
茨城町	30 565	30 822	89	7 097	美浦村	8 161	8 253	26	1 895
小川町	17 250	17 356	33	4 076	阿見町	29 738	30 298	78	7 750
美野里町	17 160	17 503	42	4 214	牛久町	27 674	28 871	195	7 468
内原町	13 658	13 826	157	3 083	茎崎村	8 305	8 674	40	2 041
常北町	10 551	10 503	△16	2 656	新利根村	8 590	8 624	2	1 882
桂村	6 897	6 848	△7	1 759	河内村	11 657	11 665	—	2 527
御前山村	5 356	5 307	△13	1 336	桜川村	7 865	7 852	△12	1 793
大洗町	21 663	21 428	△28	5 632	東村	12 781	12 798	△3	2 723
西茨城郡	64 502	64 973	43	15 520	新治郡	92 761	95 244	1 356	21 720
友部町	24 146	24 502	48	6 011	出島村	17 152	17 183	△1	3 958
岩間町	15 012	15 100	△9	3 607	玉里村	6 126	6 235	17	1 402
七会村	3 015	2 974	△9	673	八郷町	27 487	27 531	△19	6 032
岩瀬町	22 329	22 397	13	5 229	千代田村	18 634	18 822	55	4 696
那珂郡	111 758	112 560	152	28 296	新治村	8 548	8 540	△8	1 971
東海村	25 151	25 802	116	6 474	桜村	14 814	16 933	1 312	3 661
那珂町	34 213	34 618	16	8 680	筑波郡	91 789	92 773	82	21 405
瓜連町	7 117	7 106	8	1 704	谷田部町	22 225	22 568	37	5 297
大宮町	23 488	23 537	1	6 046	伊奈村	15 250	15 659	39	3 620
山方町	9 864	9 751	3	2 494	谷和原村	10 152	10 176	6	2 223
美和村	6 150	6 070	12	1 436	豊里町	10 898	10 917	△20	2 435
緒川村	5 775	5 676	△4	1 462	筑波町	22 011	22 122	6	5 228
久慈郡	55 969	55 273	△17	13 664	大穂町	11 253	11 331	14	2 602
金砂郷村	11 310	11 196	3	2 721	真壁郡	74 368	74 905	8	17 004
水府村	8 284	8 219	△4	2 000	関城町	17 838	14 896	6	3 288
里美村	5 508	5 424	△8	1 347	明野町	16 518	16 822	3	3 809
大子町	30 867	30 434	△8	7 596	真壁町	20 685	20 650	△24	4 850
多賀郡	10 127	10 379	32	2 652	大和村	7 320	7 330	7	1 576
十王町	10 127	10 379	32	2 652	協和町	15 007	15 207	16	3 481
鹿島郡	157 291	158 677	221	38 084	結城郡	49 507	49 818	27	10 848
旭村	10 213	10 232	5	2 194	八千代町	22 161	22 224	△2	4 635
鉾田町	26 641	26 662	17	6 384	千代川村	8 126	8 196	17	1 829
大洋村	9 517	9 511	6	2 136	石下町	19 220	19 398	12	4 384
大野村	11 104	11 449	56	2 623	猿島郡	100 052	101 320	157	22 210
鹿島町	37 128	37 415	52	9 239	総和町	32 073	32 682	65	7 572
神栖町	29 972	30 389	42	7 673	五霞村	8 634	8 616	△4	1 716
波崎町	32 716	33 019	43	7 835	三和町	20 841	21 357	89	4 609
行方郡	69 981	70 122	7	16 510	猿島町	14 157	14 186	△2	2 824
麻生町	18 195	18 162	13	4 114	境町	24 347	24 479	9	5 489
牛堀町	6 838	6 826	△1	1 640	北相馬郡	44 416	45 857	133	11 004
潮来町	20 670	20 848	△5	5 203	守谷町	14 506	15 038	29	3 561
北浦村	10 919	10 954	2	2 490	藤代町	20 407	21 175	68	5 226
玉造町	13 359	13 332	△2	3 063	利根町	9 503	9 644	36	2 217

(注) (1) 50年10月1日については国勢調査の概数です。

(2) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

3 労働

3-1 産業別雇用賃金指数

(昭和45年=100)

	調査産業計 (サービス業を除く)				鉱業		建設業	
	雇用		賃金		雇用	賃金	雇用	賃金
	対前月(年)差		対前月(年)差					
	昭和45年の実数 219 537人		67 429円		4 983人	78 173円	9 609人	68 842円
昭和48年	110.3	3.6	157.6	23.9	27.9	150.9	152.0	155.4
49	110.0	△0.3	203.8	46.2	23.6	196.3	151.5	200.7
50	105.2	△4.8	236.0	32.2	23.0	215.3	151.0	226.2
50.5	105.9	△0.4	175.9	6.7	23.0	169.3	146.3	183.3
6	105.4	△0.5	368.9	193.0	23.1	262.4	150.4	352.2
7	105.0	△0.4	292.3	△76.6	23.2	326.2	151.0	241.4
8	104.4	△0.6	200.0	△92.3	23.3	183.9	145.7	221.9
9	103.9	△0.5	194.0	△6.0	22.9	183.0	143.4	182.0
10	104.1	0.2	188.5	△5.5	23.0	174.9	147.8	184.5
11	104.3	0.2	193.5	5.0	22.7	176.5	151.6	185.9
12	104.3	0.0	543.4	349.9	23.1	394.5	155.8	474.2
51.1	104.9	0.6	190.3	△353.1	22.9	167.3	155.6	194.3
2	104.4	△0.5	194.9	4.6	22.9	179.8	154.6	187.8
3	104.8	0.4	196.9	2.0	22.8	184.5	154.4	196.7
4	105.7	0.9	202.2	5.3	22.9	181.1	147.2	194.6

製造業		卸売・小売業		金融・保険業		運輸・通信業		電気・ガス・水道業	
雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金
152 049人	64 558円	15 781人	57 113円	9 596人	80 645円	24 639人	80 507円	2 585人	100 098円
109.2	161.7	136.5	152.7	106.2	139.0	97.3	156.5	120.2	151.7
109.4	211.0	131.7	190.7	108.6	185.5	95.7	196.0	124.9	183.1
102.4	240.5	133.2	213.7	112.5	231.2	93.7	246.2	130.5	225.5
103.4	182.5	135.4	158.8	116.3	147.1	93.2	168.8	133.0	172.9
102.4	392.1	135.5	237.9	115.1	434.8	93.4	312.5	134.2	465.9
101.9	308.9	135.4	347.1	114.5	172.8	93.4	282.6	133.3	169.6
101.3	195.6	133.6	183.9	113.7	218.1	94.8	228.4	133.4	164.4
100.9	193.9	132.5	171.6	113.3	165.2	94.9	241.7	131.5	169.2
100.9	191.9	133.1	174.4	111.8	159.0	94.9	205.3	131.4	171.6
100.7	194.9	133.7	179.1	112.2	223.2	95.8	199.3	131.5	165.1
100.5	551.0	133.3	450.9	112.0	623.4	95.9	591.2	130.8	558.3
100.5	192.1	143.4	186.8	111.2	161.5	95.1	205.5	129.7	175.7
99.8	203.0	142.9	177.3	111.6	155.3	95.6	198.8	129.3	176.2
100.0	194.4	148.3	177.2	112.8	233.1	93.9	220.7	129.0	173.9
101.2	200.0	151.6	191.6	116.5	170.2	93.0	258.3	133.9	173.5

(注) 規模30人以上の事業所。48年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行った。

資料：県統計課

3-2 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年月	調査産業 計	(サービス業を除く) 対前月(年)差	鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気 ガス 水道業	所定内労働時間	
										調査 産業計	製造業
										昭和48年	184.6
49	177.5	△7.1	185.2	198.4	173.3	183.3	156.1	196.8	170.2	164.2	161.7
50	171.0	△6.5	174.1	189.9	166.3	182.3	158.0	185.0	167.6	161.2	158.6
50.5	163.2	△9.7	170.1	179.6	157.2	177.1	159.2	182.1	159.4	154.4	150.8
6	181.7	18.5	181.2	195.8	179.7	190.3	162.8	187.0	173.0	171.8	171.7
7	178.8	△2.9	181.8	191.4	174.9	187.9	170.6	191.0	180.9	168.6	166.5
8	167.2	△11.6	166.3	187.1	161.6	179.2	155.4	186.4	159.8	157.3	153.4
9	176.7	9.5	169.9	185.4	175.7	183.0	155.3	182.6	166.8	166.1	166.4
10	175.3	△1.4	168.4	179.6	172.5	182.5	163.9	187.9	183.0	164.3	162.7
11	177.8	2.5	178.2	195.9	177.2	187.4	150.0	175.5	156.7	166.8	167.4
12	178.4	0.6	183.2	198.3	174.4	184.0	170.3	189.3	172.5	165.7	163.3
51.1	159.7	△18.7	159.2	177.1	154.3	166.0	153.7	179.0	159.7	148.7	144.8
2	179.4	19.7	190.3	197.2	180.7	183.2	147.5	171.7	160.0	167.2	168.8
3	177.6	△1.8	177.3	194.0	173.7	178.4	167.6	195.1	174.4	164.0	161.1
4	183.6	6.0	175.3	189.3	181.6	188.5	170.8	195.2	176.0	170.8	169.5

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4 農 業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	乳 用 牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種 (1頭当たり))	だいこん (1 kg) (当たり)	きゃべつ (1 kg) (当たり)	きゅうり (1 kg) (当たり)
昭和48年12月末	10 500	572	3 165	2 507	131 667	18	41	310
49	13 522	885	3 340	4 101	69 000	26	30	315
50	13 667	936	2 765	4 780	101 667	40	105	358
50.7	13 895	902	2 450	4 720	96 667	31	22	56
8	14 062	900	2 600	5 293	100 000	49	24	110
9	13 062	904	2 680	4 623	100 000	59	23	71
10	13 667	935	2 855	4 585	100 000	69	49	207
11	13 667	936	2 720	4 618	100 000	43	85	255
12	13 667	936	2 765	4 780	101 667	40	105	358
51.1	14 000	931	2 305	5 097	101 667	50	155	327
2	14 000	968	2 920	5 415	101 667	61	134	317
3	14 000	972	2 530	4 948	105 000	85	101	301
4	13 750	967	2 412	5 081	100 000	74	208	237
5	13 750	1 049	2 353	4 550	100 000	55	65	166
6	13 500	1 052	2 310	4 804	100 000	44	40	149

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。

(2) だいこん、きゃべつ、きゅうりは、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所
水戸市公設地方卸売市場

5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和45年=100)

年 月	産業総合		公益事業		鋳工業		鋳業		製造工業		鉄鋼業		非鉄金属工業		金属製品工業		機械工業		一般機械		電気機械	
	品目数109		2		107		6		101		9		5		5		41		7		26	
	ウェイト																					
	10 000.0		228.2		9 771.8		144.1		9 627.7		567.6		1 201.1		355.3		4 523.4		1 161.7		2 938.3	
昭和48年	199.2	1 861.7	160.4	51.8	162.0	322.7	134.6	213.5	121.2	130.4	121.7											
49	202.8	2 143.7	157.5	45.7	159.2	352.2	124.4	200.4	124.3	168.8	111.8											
50	201.2	2 685.8	143.2	55.0	144.5	309.6	98.4	200.8	116.7	189.8	95.8											
50.5	190.7	2 334.8	140.6	56.5	141.8	285.3	105.4	183.7	106.5	186.4	81.4											
6	206.0	2 785.8	145.7	66.3	146.9	317.1	101.1	210.8	114.2	188.2	92.8											
7	209.8	3 252.1	138.7	54.6	140.0	293.3	100.1	234.0	111.5	168.6	94.5											
8	212.3	2 966.8	147.9	56.8	149.3	306.5	89.7	226.8	114.0	150.9	108.2											
9	218.7	2 586.5	163.4	52.4	165.0	323.6	108.9	224.5	143.7	243.2	114.9											
10	212.2	2 248.2	164.6	50.4	166.3	330.9	113.1	223.1	144.2	262.1	108.8											
11	213.7	2 609.6	157.7	52.1	159.3	312.9	94.7	204.0	146.0	256.9	114.3											
12	223.7	2 906.1	161.0	51.2	162.7	306.4	100.5	193.1	141.6	276.2	100.0											
51.1	201.4	2 831.8	139.9	50.1	141.3	285.0	108.8	185.6	125.7	215.1	100.3											
2	200.4	2 258.8	152.3	52.1	153.8	312.2	117.6	188.2	152.4	287.3	111.9											
3	231.4	2 533.2	177.6	54.7	179.5	325.3	138.6	210.0	175.4	339.8	126.1											
4	233.1	2 416.8	182.1	47.4	184.1	313.5	150.0	216.7	175.6	376.8	113.3											

年 月	鋳 工 業																			
	製 造 工 業																			
	機 械 工 業		窯 業		化 学 工 業		石 油 炭 石 製 品 工 業		パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業		木 材 製 品 工 業		食 料 品 工 業		そ の 他 の 工 業					
	輸 送 機 械	精 密 機 械	土 石 製 品 工 業																	
	品目数5		3		2		18		2		2		3		1		7		6	
	ウェイト																			
	273.7		149.7		627.6		157.1		168.7		162.2		130.4		246.9		779.0		708.4	
昭和48年	116.8	48.3	142.2	561.7	241.6	147.0	112.3	97.8	265.9	145.6										
49	114.3	41.0	109.8	598.7	248.0	145.4	94.5	93.5	248.8	130.1										
50	85.0	16.9	107.2	567.9	240.9	153.3	87.6	91.9	235.3	87.4										
50.5	85.9	15.2	98.0	712.3	249.6	141.1	86.4	76.4	255.1	88.9										
6	82.5	18.0	112.3	468.4	198.3	155.6	95.9	82.2	297.6	76.9										
7	103.9	14.4	93.2	263.1	173.4	168.0	99.8	95.2	309.9	108.9										
8	76.1	12.0	115.1	572.3	256.6	182.5	77.8	97.8	273.1	109.1										
9	103.9	10.8	99.8	725.7	260.2	182.2	81.4	105.9	246.2	93.3										
10	93.1	17.7	118.1	691.5	244.3	217.3	89.7	99.2	245.0	84.1										
11	85.9	15.9	123.3	691.7	246.7	165.7	99.3	92.3	193.8	96.4										
12	84.3	18.5	123.8	622.7	263.5	178.1	87.4	109.6	273.1	87.9										
51.1	78.8	16.7	110.7	602.2	244.9	165.5	78.1	119.1	142.1	71.7										
2	88.2	16.4	118.1	501.5	227.4	194.8	88.2	120.3	129.5	58.7										
3	91.2	22.4	124.6	757.0	278.6	225.8	92.2	125.1	180.4	62.5										
4	79.5	13.8	103.3	781.6	281.0	201.4	85.5	138.0	233.7	67.9										

資料：県統計課

6 金 融

金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月 末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信用金庫・信用組合		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和48年12月	15 226	9 076	8 638	4 728	1 711	1 292	2 551	1 917	2 327	1 139
49	17 392	10 705	9 829	5 624	1 934	1 396	2 986	2 198	2 644	1 488
50	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	3 493	2 528	3 237	1 677
50. 6	18 130	11 050	10 555	5 769	2 004	1 459	3 046	2 208	2 526	1 615
7	18 700	11 251	10 954	5 885	1 993	1 480	3 080	2 245	2 673	1 642
8	18 595	11 485	10 805	6 049	2 028	1 513	3 128	2 271	2 635	1 652
9	19 082	11 564	11 043	6 041	2 088	1 522	3 183	2 329	2 769	1 673
10	19 183	11 703	10 987	6 148	2 044	1 521	3 203	2 361	2 950	1 673
11	19 811	11 821	11 397	6 189	2 113	1 558	3 275	2 404	3 026	1 669
12	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	3 493	2 528	3 237	1 677
51. 1	20 137	12 044	11 427	6 302	2 171	1 603	3 408	2 479	3 131	1 660
2	20 140	12 213	11 482	6 396	2 176	1 641	3 413	2 500	3 070	1 676
3	20 782	12 412	12 051	6 487	2 229	1 661	3 465	2 556	3 038	1 708
4	20 588	12 427	11 859	6 509	2 219	1 654	3 490	2 540	3 020	1 724
5	21 009	12 291	12 217	6 320	2 247	1 655	3 532	2 562	3 013	1 754

(注) その他とは、農協、漁協、労金、商中である。

資料：日本銀行水戸事務所

7 電 力

産業別電力消費量

(単位：MWH)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建設業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和48年度	3 682 864	6 264	54 695	46 124	3 266 680	135 770	86 909	86 422
49	3 149 395	5 755	49 734	34 524	2 717 440	140 085	98 370	103 487
50	3 730 583	4 956	48 650	41 317	3 253 192	149 494	104 476	128 498
50.6	300 945	356	4 130	3 316	264 318	11 127	8 275	9 423
7	314 712	355	4 002	3 349	276 615	12 275	8 480	9 636
8	290 412	436	4 115	3 457	250 285	13 317	9 512	9 290
9	303 978	436	3 940	3 173	264 301	12 597	9 125	10 406
10	330 551	378	4 040	3 230	291 440	12 851	8 761	9 851
11	305 650	326	3 859	3 346	268 831	10 862	8 325	10 101
12	316 210	385	3 874	3 513	273 813	13 027	8 325	13 273
51.1	316 255	504	4 207	3 515	272 688	14 215	9 010	12 116
2	348 881	470	4 092	3 833	304 534	13 501	8 746	13 705
3	360 276	504	4 290	3 860	315 181	13 482	9 031	13 928
4	354 835	479	3 988	3 158	311 997	11 970	8 832	14 411
5	376 830	458	4 087	2 701	333 981	12 464	9 176	13 963

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店

8 家 計

8-1 家計主要指標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	

水 戸 市

昭和48年	165 962	150 284	113 422	36 861	26 073	75.5	114.5	105.5	106 772	31.0	124.2
49	205 792	187 865	142 806	45 059	27 634	76.0	112.9	105.5	132 200	30.5	156.3
50	215 932	197 019	158 185	38 834	27 159	80.3	106.0	104.6	152 207	30.8	174.6
50.4	176 199	157 738	199 948	△42 210	△38 776	126.8	86.9	132.9	178 984	25.8	173.7
5	171 880	153 005	157 238	△4 233	△5 974	102.8	84.3	103.9	148 437	33.7	174.8
6	311 931	285 159	187 704	97 455	43 601	65.8	152.9	124.0	175 080	27.8	174.8
7	234 114	211 597	140 040	71 557	52 109	66.2	114.5	92.2	140 804	31.6	175.3
8	153 495	143 276	133 912	9 364	380	93.6	75.0	88.1	149 965	32.3	175.5
9	167 834	152 037	137 047	14 990	13 445	90.1	81.2	87.3	135 259	33.8	177.1
10	168 827	151 654	135 983	15 670	9 770	89.7	80.7	87.5	140 034	34.2	179.4
11	187 910	172 982	141 542	31 440	28 435	81.8	89.9	91.2	141 515	31.7	179.2
12	487 782	452 073	236 919	215 154	170 099	52.4	231.5	151.5	226 587	27.3	180.6
51.1	181 112	166 486	152 787	13 699	28 340	91.8	84.5	96.0	155 263	26.5	183.7
2	182 076	164 835	140 731	24 104	18 239	85.4	84.6	88.1	142 531	31.5	184.5
3	238 026	218 230	162 146	56 084	37 618	74.3	110.2	101.1	163 969	30.8	185.2

全 国

昭和48年	165 860	150 935	116 992	33 943	23 121	77.5	118.5	114.4	112 116	31.9	123.9
49	205 792	187 825	142 203	45 622	30 211	75.7	118.2	111.7	136 024	32.6	154.2
50	236 152	215 508	166 032	49 476	31 875	77.0	121.3	116.6	157 982	32.0	172.4
50.4	190 025	171 150	156 346	14 804	383	91.4	98.2	110.5	149 932	31.8	171.3
5	186 682	166 917	153 345	13 572	3 549	91.9	95.8	107.6	147 824	34.2	172.5
6	311 902	285 118	167 782	117 336	85 365	58.8	160.2	117.9	156 420	31.5	172.4
7	285 724	260 752	176 969	83 783	63 059	67.9	146.4	124.0	165 180	30.9	172.8
8	214 223	195 506	166 350	29 156	14 041	85.1	110.0	116.8	158 805	33.8	172.4
9	189 900	172 943	149 809	23 135	6 439	86.6	95.7	103.3	143 539	33.9	175.6
10	191 828	174 559	159 667	14 892	793	91.5	95.1	108.3	153 062	33.5	178.5
11	196 687	179 186	159 477	19 709	3 211	89.0	98.2	108.9	154 493	32.9	177.3
12	527 990	490 029	260 608	229 421	171 772	53.2	263.8	178.1	238 783	29.7	177.2
51.1	191 180	173 466	154 429	19 037	24 912	89.0	93.8	103.7	151 760	28.5	180.4
2	193 046	175 043	151 821	23 222	5 257	86.7	94.1	101.2	146 333	33.3	181.6
3	217 993	197 761	186 078	11 683	△5 743	94.1	105.9	123.6	178 361	30.2	182.3

- (注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

8-2 1ヵ月1世帯当たりの収入(水戸市・勤労者世帯)

(単位:世帯,人,歳,円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実収入				実収入 以外の 収 入	前 月 からの 繰入金
						勤め先 収 入	事業・ 内 職 収 入	他 の 実収入			
昭和48年	64	3.88	1.43	41.0	244 967	165 962	155 138	4 905	5 920	28 511	50 493
49	60	3.95	1.45	41.1	315 154	205 792	189 991	5 437	10 364	47 771	61 592
50	63	3.92	1.36	40.5	331 000	215 932	206 190	2 061	7 681	49 367	65 700
50.4	62	4.00	1.32	41.4	353 127	176 199	165 206	1 645	9 348	118 000	58 928
5	65	4.12	1.38	41.8	277 959	171 880	164 875	1 927	5 078	43 578	62 502
6	60	4.08	1.35	41.2	463 374	311 931	301 656	2 010	8 266	90 527	60 916
7	64	4.06	1.42	40.8	329 817	234 114	223 795	2 695	7 625	32 255	63 448
8	63	3.97	1.38	39.8	251 642	153 495	146 999	1 768	4 728	38 869	59 277
9	65	3.91	1.38	39.9	269 913	167 834	162 839	1 409	3 586	35 330	66 750
10	64	3.86	1.38	40.3	266 376	168 827	162 280	1 202	5 345	30 278	67 271
11	67	3.66	1.33	39.5	282 375	187 910	180 870	2 333	4 708	32 443	62 322
12	64	3.66	1.34	39.3	606 686	487 782	475 806	3 465	8 511	51 324	67 579
51.1	63	3.62	1.29	40.9	311 276	181 112	166 407	1 470	13 235	35 582	94 582
2	65	3.71	1.25	40.1	299 088	182 076	173 931	1 768	6 377	48 467	68 545
3	65	3.63	1.26	39.8	361 317	238 026	212 671	3 912	21 443	56 124	67 167

(注) 集計世帯数, 世帯人員, 有業人員, 世帯主年齢は支出にも該当する。

資料: 総理府統計局

8-3 1ヵ月1世帯当たりの支出(水戸市・勤労者世帯)

(単位:円)

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和48年	129 101	113 422	32 701	9 770	3 738	13 254	53 959	15 679	62 709	53 157	9 233
49	160 734	142 806	41 585	12 951	5 073	15 942	67 255	17 927	89 385	65 036	8 101
50	177 098	158 185	47 170	13 461	6 164	16 473	74 917	18 913	86 349	67 552	7 978
50.4	218 409	199 948	47 671	17 503	7 139	12 606	115 029	18 461	75 282	59 436	6 128
5	176 113	157 238	51 276	11 266	6 638	15 294	72 765	18 875	44 414	57 432	7 505
6	214 476	187 704	48 083	24 572	5 434	18 070	91 544	26 773	176 484	72 414	6 293
7	162 557	140 040	44 757	10 683	5 197	16 294	63 110	22 517	100 991	66 268	11 207
8	144 132	133 912	46 758	11 323	4 531	8 767	62 533	10 220	44 712	62 798	7 499
9	152 844	137 047	45 058	11 144	4 982	14 339	61 524	15 797	52 912	64 157	6 108
10	153 156	135 983	46 912	9 813	5 687	15 984	57 588	17 173	45 432	67 788	5 737
11	156 470	141 542	44 873	10 957	5 000	19 383	61 329	14 928	61 200	64 706	8 485
12	272 629	236 919	59 864	23 517	6 745	36 823	109 971	35 709	242 899	91 158	16 294
51.1	167 412	152 787	41 274	13 302	7 068	13 213	77 930	14 626	69 333	74 531	13 568
2	157 972	140 731	43 287	10 704	7 446	14 032	65 262	17 241	66 670	74 446	9 992
3	181 942	162 146	47 670	10 024	7 422	17 082	79 948	19 796	103 816	75 560	10 959

資料: 総理府統計局

9 物 価

9-1 水戸市の物価指数

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)							
	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率(%)	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
昭和48年	124.2	—	12.2	123.1	120.1	108.5	142.8	121.2
49	156.3	—	25.8	161.4	156.4	142.0	179.3	142.2
50	174.6	—	11.7	182.5	171.3	165.5	184.9	163.2
50.6	174.8	0.0	13.3	181.8	172.2	164.7	182.9	165.0
7	175.3	0.3	10.4	181.8	172.4	165.0	185.1	165.6
8	175.5	0.1	9.8	181.6	172.1	166.1	186.6	165.9
9	177.1	0.9	10.4	185.0	172.6	167.1	187.0	166.2
10	179.4	1.3	9.6	188.5	175.1	167.6	190.3	166.9
11	179.2	△0.1	8.8	186.6	175.3	167.8	192.5	167.3
12	180.6	0.8	8.7	187.6	174.7	169.7	196.3	169.0
51.1	183.7	1.7	10.0	192.4	174.5	170.0	196.1	173.0
2	184.5	0.4	9.8	194.3	175.0	170.0	195.4	173.4
3	185.2	0.4	8.9	196.6	175.2	169.4	186.5	176.5
4	188.7	1.9	8.6	201.3	175.9	169.8	186.3	181.5
5	190.1	0.7	8.8	196.9	178.1	170.1	205.8	182.0

資料：県統計課

9-2 全国の物価指数

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)					農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年 度=100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年 =100)	戦前基準指数 (昭9~11年平均=1.0)	
	全 国 総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率(%)	人口5万 人以上の 都 市	東 京 都 区 部			消 費 者 物 価 指 数 (東 京 都 区 部)	卸 売 物 価 指 数
昭和48年	123.9	—	11.7	124.1	124.5	132.3	115.9	719.5	463.3
49	154.2	—	24.5	154.1	152.7	160.2	152.2	882.4	608.7
50	172.4	—	11.8	172.5	171.1	p180.7	156.8	988.8	626.8
50.6	172.4	△0.1	13.4	172.5	171.6	166.4	155.7	991.7	622.6
7	172.8	0.2	11.4	172.8	171.9	163.5	155.9	993.4	623.4
8	172.4	△0.2	10.0	172.5	171.2	169.7	156.8	989.3	627.0
9	175.6	1.9	10.3	175.6	174.6	175.0	157.3	1 009.0	629.0
10	178.5	1.7	9.6	178.6	177.4	189.1	157.9	1 025.2	631.4
11	177.3	△0.7	8.1	177.4	176.4	186.9	158.3	1 019.4	633.0
12	177.2	△0.1	7.6	177.2	176.1	190.9	159.2	1 017.7	636.6
51.1	180.4	1.8	9.0	180.5	180.0	194.8	160.5	1 040.2	641.8
2	181.6	0.7	9.4	181.7	181.2	198.2	161.6	1 047.1	646.2
3	182.3	0.4	8.8	182.4	182.1	192.8	162.6	1 052.3	650.2
4	187.2	2.7	9.3	187.4	186.7	204.1	163.5	1 078.9	653.8
5	187.6	0.2	8.8	187.8	186.5	197.5	164.1	1 077.8	656.2

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

10 交 通 事 故

交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止	
				わ き 見 前 方 不 注 意	安全速度	ハ ン ド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和48年	14 010	573	19 233	3 698	1 815	474	997	246	746	695	420	
49	11 850	480	16 114	3 025	1 414	341	1 072	322	482	594	397	
50	11 515	425	15 493	2 929	976	521	934	750	393	606	420	
50.6	924	41	1 209	200	101	28	72	76	26	69	29	
7	1 000	27	1 355	272	63	45	65	90	30	52	34	
8	1 108	37	1 599	277	87	42	48	88	31	84	44	
9	907	36	1 198	241	84	39	52	75	28	52	32	
10	1 064	47	1 421	284	64	45	85	85	43	48	33	
11	991	49	1 318	296	47	49	108	54	42	36	40	
12	965	27	1 271	258	81	45	77	33	41	51	41	
51.1	824	39	1 102	192	53	46	60	39	30	37	48	
2	864	30	1 173	188	56	52	67	50	46	55	33	
3	928	34	1 242	269	74	53	73	55	51	54	27	
4	870	39	1 117	231	69	45	77	41	41	34	39	
5	1 035	25	1 399	261	61	49	77	47	44	44	43	

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

8月のおもな行事

- 2～3日……………地方統計職員業務(基礎)研修 (ときわ荘)
- 9～14日……………消費実態調査市町村指導
- 18～19日……………県民所得推計関東ブロック研究会 (栃木県)
- 26～27日……………社会生活基本調査ブロック会議 (栃木県)
- 26～27日……………地方統計職員業務(専門)研修 (大洗・曙荘)
- 31日……………消費者動向予測調査調査日

〈新 着 資 料 案 内〉

この資料は、6月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

付属庁舎4階 行政資料室 TEL0292-21-8111 (内線427)

行 政 資 料 名	発 行 所 (者)	行 政 資 料 名	発 行 所 (者)
中央官公庁関係		昭和48年 産業公害用産業連関表	通産省調査統計部
総理府統計局百年史資料集成(2)	総理府統計局	昭和50年 海 岸 統 計	建設省河川局
昭和50年 労働力調査報告	"	昭和49年 関東信越国税局統計書	関東信越国税局
昭和49年 全国消費実態調査報告	"	茨城県関係	
" (1) 全 国	"	昭和50年 消 防 年 報	消防防災課
" (2) 家計収支	"	昭和50年 漁業労働需給動向等調査報告	漁 政 課
" (3) "	"	昭和50年 茨 城 の 蚕 糸 業	蚕 糸 課
" (4) "	"	昭和50年 茨 城 の 水 産	漁 政 課
" (5) 品 目	"	昭和50年 萩 城 の 果 樹 と 花 き	農 産 園 芸 課
" (6) 購 入 先	"	昭和50年 茨 城 の 野 菜	"
" (7) 家計・品目	"	昭和50年 県民選好度調査報告書	企 画 調 整 課
" (8) 貯 蓄	"	昭和50年 開 発 の 現 況	鹿島開発第一課
" 家計収支の結果概要	"	昭和50年 常陸川・水象水質調査報告	水 質 保 全 課
" 市町村・経済圏別(茨城)	"	昭和50年 卸 売 市 場 の 概 要	流 通 対 策 課
昭和48年 住宅統計調査・日本の住宅	"	昭和49年 衛 生 統 計 年 報	医 薬 務 課
昭和49年 科学技術研究調査報告	"	昭和50年 保 健 婦 活 動 の 状 況	"
第5次漁業センサス 第10報, 内 水 面	農林省統計情報部	昭和50年 消 費 者 行 政 の 概 要	消 費 生 活 課
" 第11報(1), 都道府県	"	昭和49年 いばらきの教育費	教 育 庁 総 務 課
" 第11報(2), "	"	昭和50年 小規模事業所給与実態調査	統 計 課
" 第11報(3), "	"	昭和50年 都 道 府 県 勢 の 展 望	"
" 第11報(4), "	"	都道府県関係	
" 第11報(5), "	"	昭和49年 岩 手 県 の 県 民 所 得	岩手県統計調査課
" 第11報, 全国・大海区	"	昭和49年 県 民 所 得 推 計 報 告 書	群 馬 県 統 計 課
" 総 括	"	昭和50年 栃 木 県 統 計 年 鑑	栃 木 県 統 計 課
75年農業センサス	"	昭和50年 行 政 資 料 集 録	東 京 都 公 文 書 館
農村環境総合調査付属統計書(市町村)	"	昭和50年 大 阪 府 統 計 年 鑑	大 阪 府 統 計 課
" (集 落)	"	昭和50年 奈 良 県 勢 要 覧	奈 良 県 調 査 課
" (施設・機械)	"	昭和49年 静 岡 県 の 県 民 所 得	静 岡 県 統 計 課
第 51 次 農 村 省 統 計 表	"	昭和50年 愛 媛 県 統 計 年 鑑	愛 媛 県 統 計 調 査 課
昭和49年 農 家 就 業 動 向 調 査 報 告 書	"		
昭和49年 漁 業 動 態 統 計 年 報	"		
昭和49年 野 菜 生 産 費	"		
昭和49年 漁 業 経 済 調 査 報 告 (漁 家)	"		
昭和49年 茨 城 県 の 養 蚕	茨城統計情報事務所		
昭和49年 学 校 基 本 調 査 報 告 書	文 部 省 統 計 課		